

ねりま小中一貫教育レポート

〇●〇 第 30 号 〇●〇

平成 26 年 12 月

発行：教育企画課・教育指導課

10月30・31日、「小中一貫教育全国連絡協議会」が主催する第9回小中一貫教育全国サミットが姫路市で開催され、練馬区からも26・27年度研究グループの代表など8名が参加しました。参加された先生方の報告から一部をご紹介します。

◆隣接型・分離型で進める姫路市の小中一貫教育

姫路市は、中学校区を単位として35ブロックに分け、それぞれの地域ごとに共通目標（めざす子供像）を設定し、全市で小中一貫教育を進めています。1日目は「1中1小 隣接型」や「1中2小 分離型」など4つのブロックでの授業が公開され、各ブロックの特色ある取組が紹介されました。

【広嶺（こうりょう）中ブロック】

○「イメージワーク」という手法を取り入れて、小中教員が教科ごとに9年間の指導イメージを共有し、協働性の高い授業を実践

○小中の児童生徒が地域の人に挨拶しながら一緒に下校する「ふれあいウォーク」や、3校共通のあいさつ運動、ノーテレビ・ノーゲームデーなどを行う「ハートフルウィーク」など、ねらいを共有した取組を実施

○基本的生活・学習習慣・自尊感情についての定期的なアンケートを実施

【白鷺（はくろ）中ブロック】

○「起立」「礼」などの授業規律、「運動靴のかかとをそろえて靴箱に入れる」などの生活ルールを小中で統一

○中学1・2年生の英語で、インターナショナルスクールとテレビ電話をつないで、英語で会話（中1では単語を発するのが精一杯だが、中2になると会話の例文を応用しながら会話を発展させることができていた）

○授業のねらいに即して設定された複数の観点に対して、児童生徒が5段階で自己評価を行う「診断プリント」を導入

【四郷（しごう）中ブロック】

○ブロック全体で定期考査前の約1週間はテレビや携帯電話などの利用を控える「メディアウィーク」を実施

【東（ひがし）中ブロック】

○9年間を見通したライフスキル教育を実践し、セルフエスティーム形成、対人関係、目標設定、意思決定、ストレス対処の5つのスキルを育成



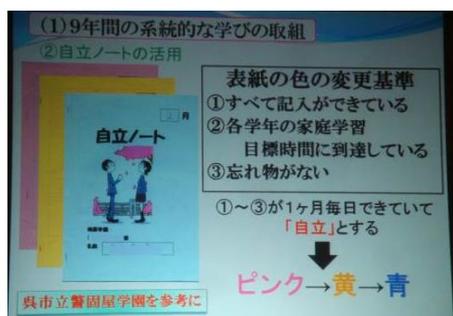
◆分科会発表

2日目の分科会では、6分科会のうち4分科会に参加しました。

(1) 学力の向上を目指す小中一貫教育

○高知県梶原（ゆすはら）町立梶原学園（施設一体型小中一貫教育校）では、毎週金曜日に視写活動を取り入れている。1～5年は国語の教科書、6～9年は新聞（6・7年は地元紙、8・9年は全国紙）と発達段階に応じた課題となっていた。

○梶原学園では「自立ノート」を作成し、学年ごとに設定された家庭学習目標時間など



4条件が達成されると「自立」度があがって自立ノートの表紙の色を変えるなどの工夫をしている。また、身に付けたい力を学年ごとに「学力向上マップ」として明らかにし、学力調査結果などとあわせて個人の学習定着度を「個人カルテ」に記録して9年間引き継いでいる。

○京都市立東山泉小・中学校は、1～5年生が西学舎（旧小学校跡地に建設の新校舎）、6～9年生が東学舎（旧中学校舎を改修）で学習している。両学舎は約750m離れているが、9年間を通した授業スタイルや学習ルールを定めた「学びのスタンダード」を作成し、言語活動と英語教育を柱とした小中一貫教育に取り組んでいる。

(2) 人間関係力の育成をめざす小中一貫教育

○奈良市立飛鳥小・中学校（施設分離型小中一貫教育校。奈良市では一小一中連携型と呼んでいる）は学校間の距離が1.5kmある。当初は小学生の体験学習や中学生の吹奏楽部演奏披露だけだったが、模索期（なんかせなあかんで期）⇒定着期（こんなしょうか期）⇒推進期（もっとすすめましょうか期）と年を重ねるにつれて、児童生徒連携、教員連携、地域連携の取組が進んでいる。

(3) 小中一貫教育の推進体制

○松江市では、小中一貫教育実施と同時に中学校区ごとに学校事務職員による「事務グループ」が編成された。1中3小施設分離型の「ほっとハート東出雲学園」では、事務グループが「情報の一貫部会」の中心となって活動し、学園予算の執行や共用備品の購入だけでなく、小中一貫教育便りの発行や全体会・研修会の運営補助、交流行事の連絡調整なども担っている。

(4) 小中一貫教育の評価

○宇都宮市では、校長会との意見交換会、学校ヒアリング、全教職員アンケート調査、児童・保護者アンケート調査（抽出）などによる小中一貫教育の全市検証を実施している。また「学習内容定着度調査における正答率が5割未満の児童生徒の割合」「学習と生活のアンケートで勉強が好きと答えた児童生徒の割合」や「不登校人数」「いじめの件数」などを検証データとして学習面・生活面における中1ギャップの状況を

分析している。

○八潮市では、教職員で構成する4部会（けいかく・まなび・こころ・しえん部会）をベースに、研究推進と評価を一体的に進めている。年度末に4部会合同発表会で成果と課題の確認を行い、良いものを引き継ぎ、課題は修正・改善している。また、埼玉県が全市で実施している「学力」「規律ある態度」「体力」調査結果の経年変化をまとめ、保護者に公開している。

※「特色ある学校づくりを基盤とした小中一貫教育」と「家庭や地域との連携を図る小中一貫教育」をテーマとする分科会への参加はありませんでした。

◆全体会 文部科学省 前川喜平文部科学審議官の講話

平成27年1月の通常国会で、小中一貫教育の制度化に関する法案を提出する予定である。2タイプの小中一貫教育学校を自治体で設置できる案になっている。28年度にも制度化されるだろう。先駆けて中高一貫教育を法整備したが、小学校と中学校は設置者が同じであり、これからは小中一貫教育を進める方向に動いていこう。

小学校の英語教育を2020年までに新学習指導要領に入れる予定である。小中一貫教育では、中学校教員の協力で英語を進めていける。教育課程の特例も幅広く認めているので、できることからやってほしい。

制度化に関する答申では、小中一貫教育学校の教員は原則として小中免許を併有するとしているが、当面はどちらかだけでよいとしている。一定の単位を取れば、小中の免許が取れるようにしたい。小学校の専科免許状をつくりたいとも考えている。

◆シンポジウム「小中一貫教育の取組から学ぶこと これから考えること」

（シンポジストおよび発言要旨）

○常葉大学教職大学院 小松郁夫教授

メリットは9年間の学びの保証、学習指導・生活指導の一貫性である。教員にとってはメリットが見えにくいだが、教育のプロとして教員がどう成長していくのか、教育改革の本丸である授業力向上が課題である。

○兵庫教育大学大学院 浅野良一教授

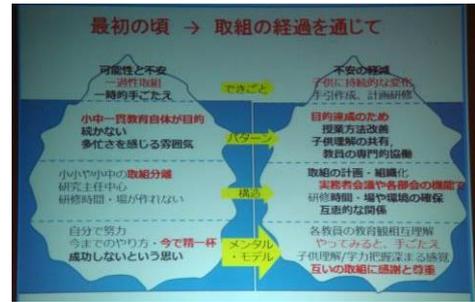
小中一貫教育は組織マネジメント、戦略の大転換である。本当に今の校務分掌の形でよいのか、部門化で小中がくくれるか、小中一貫によって組織が再設計されてきた。小中の文化を無理に混ぜる必要はなく、異文化協働すればよい。

○筑波大学 藤田晃之教授

小学校と中学校は地域としては同じなのだから、本来連携していくことは当然であり、地域として育てたい児童生徒像を共有していかなければならない。地域の課題を小中一貫教育として取り組むことが大切である。効果を見取るとき、定量的な評価だけでなく、定性的な評価にどう説得力をもたせるかを考える必要がある。

○奈良教育大学教職大学院 小柳和喜雄教授

小中連携を進めるステップがある。目に見える小中一貫教育の課題の下に、担当者しか関わらない構造になる問題や、今で精一杯と感じてしまうメンタルモデルの問題が存在している。取組を通じて教員が達成感を味わい、構造やメンタルモデルが変化していけば、子供に持続的な変化が現れてくる。



◆参加された先生方の感想

- 少子化が進むなかで、地域で子供たちの教育を行っていく視点をもつことが必要になる。校種にこだわらず、子供たちの学習や生活をつなげていくことを教員が協力して考え、実践していくのが小中一貫教育の意義だと感じた
- 小中一貫教育で学力の向上に取り組むことは意義があるが、どんな力をつけたいのか、よく考えていかなければならないと感じた。
- 英語・外国語活動の公開授業では、小学5年で姫路の名所を英語で表現し、それを発展させて中学1年では英語で姫路を紹介するなど、5年間の指導イメージが作られており、どの地域でも応用できると思った。小学5・6年生の英語教育には専門の教員が必要だと思うが、今この環境で子供たちにできることをまず始めたいと思う。
- 教員それぞれが今一度学校としての目指す児童像を見つめ直し、地域ぐるみで教育を進めていかなければならないと感じた。
- 全国的に小中一貫教育が進んでいることを目の当たりにした。地域ぐるみで教育を進めていくために、教員一人一人が意識改革をして、組織として動いていかなければならないと思った。
- 施設一体型か分離型かに関わらず、同じ地域の子供たちが通学する小学校と中学校が共通の指導理念と指導方法をもって、それぞれの学年に必要なことを、学習面でも生活面でも確実に身に付けさせ、積み重ねていくことの教育的意義を感じた。
- 小中一貫教育は、9年間を通して子供をどのように成長させ学力をつけていくかが大切であり、そのことを認識したうえで小・中学校の教員が連携することが重要という言葉が心に残った。ギャップをなだらかにするばかりでなく、ステップを乗り越えられるように子供たちを成長させることも必要だと感じた。
- 小中一貫教育の仕組みを整えるだけでなく、教員の意識と創意工夫がなければ成果はあがらない。時間と手間をかけて、ボトムアップで取組を熟成させていくことが大事である。また、学校評価と連動させて検証する仕組みづくりが必要だと感じた。

◆27年度の小中一貫教育全国サミット【予告】 ※来年度は2回開催です。

- (1)平成 27 年 10 月 22 日 (木)・23 日 (金) 新潟県三条市
- (2)平成 28 年 1 月 29 日 (金)・30 日 (土) 奈良県奈良市